

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

鳥屋尾健史

電話番号

0852-22-5123

事務事業の名称	園芸産地再生担い手育成事業	
目的	(1) 対象	市町村、農業協同組合、農業公社 等
	(2) 意図	新規就農者の確保・育成、既存生産者の規模拡大による園芸産地の再生
事業概要	JA等が国の補助制度を活用してハウスや露地ほ場を整備し、農家にリースする場合はリース料の一部、産地パワーアップ事業を活用してハウスを建設する場合の建設費の一部を補助することにより円滑な就農と生産規模の拡大を支援する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	実施事業主体数	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	箇所
	取組目標値								
	式・定義	リースハウスを整備し、担い手の確保育成に取り組む事業主体数(累計)	実績値	3.0	3.0	5.0			
	達成率		-	60.0	83.4	-	-	%	
2	指標名		目標値						
	取組目標値								
	式・定義		実績値						
	達成率		-	-	-	-	-	%	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	46,965	52,650
うち一般財源(千円)	46,965	52,650

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- ・4年間で5園芸品目・7産地のリースハウス7.8haを整備し、のべ54名が入植した。そのうち21名(H26:5名、H27:6名、H28:2名、H29:8名)は新規就農者だった。
- ・今年度(30年)は、新たに取り組む2産地を含む6園芸品目・8産地のリースハウス、2.7haの整備が計画されている。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・気象災害に強い施設整備が進み、意欲のある担い手や新規就農者の初期投資軽減につながった。
- 【H29実績】
 - ・整備面積 2.7ha
 - ・入植者 20名
 - (うち新規就農者 8名)
- ・H28より施工費の一部も補助する事業種目を設けたため、事業活用を希望する産地が増えた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- ・新規の施設整備、担い手確保にはつながっているが、それ以上にリタイヤする生産者や空きハウスとなるスピードが速く、栽培面積が減少している。
- ・国庫事業の導入を前提とし、入植者の負担軽減につなげている一方で、事業要件を満たせず実施が難しい場合や予算状況に左右されて計画的に整備できない場合がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・産地の生産者の多くは高齢である。また、市町村やJA地区本部の取り組みに温度差がある。
- ・国庫事業対象外の地域振興品目は事業導入できない。

③原因を解消するための「課題」

- ・産地の中心となる経営体への施設リースや空きハウスの集積により産地の維持につなげる。
- ・国庫事業で対象となる品目の拡充や施設整備ができるように、要件の緩和など柔軟な対応を国へ引き続き要望する。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- ・施設園芸の新たな担い手確保に有効な手段となっており、今後も取り組み地域や品目を拡大し、産地の維持・拡大をすすめる
- ・研修制度とのパッケージ化などにより入植希望者の確保、経営の早期安定化を図る
- ・産地の中心となる経営体を育成し、高齢化等でリタイヤする生産者の園地・施設を有効利用を図る。